

法 学 第 6 4 2 号
平成 28 年 10 月 7 日

各 私 立 学 校 設 置 者
各 私 立 専 修 学 校 設 置 者 } 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

学校法人等の行うことのできる収益事業の種類の一部改正について

このたび、岩手県知事の所轄に属する学校法人等の行うことのできる収益事業の種類（平成 21 年岩手県告示第 344 号）の一部を改正する告示が平成 28 年 10 月 7 日に公示され、同日から施行されましたので、お知らせします。

なお、収益事業を目的とする事業を新たに実施し、又は収益を目的とする事業の種類を追加する場合は、あらかじめ寄附行為変更認可を受ける必要がありますので、ご留意くださるようお願いします。

記

【改正の趣旨及び概要】

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 45 号）が平成 28 年 6 月 23 日施行されたことから、文部科学省告示の改正内容に準じ、所要の文言整備を行ったもの。

- （１）学校法人等の行うことのできる収益事業に該当しない事業として規定されている「風営法第 2 条各項に規定する営業」について、同条のうち営業について規定したものではない「特定遊興飲食店営業者」を定義する第 12 項について、第 2 項及び第 3 項と同様に除くもの。
- （２）学校法人等の行うことのできる収益事業の種類について、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）により定めていたところ、最新の日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）により定めること。

【担当】私学振興担当 中村

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp